

R&I 2024年最優秀ファンド賞を受賞

日本ニューテクノロジー・オープン 愛称 地球視点

追加型投信／国内／株式

- 日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)は、R&Iファンド大賞2024におきまして、投資信託10年部門国内株式グロースカテゴリーで最優秀賞を受賞いたしました。
- 同ファンドは、2022年にも投資信託部門と投資信託10年部門で最優秀賞を受賞しています。
- 当レポートでは、2023年度の一年間の運用の振り返り、今後の市場見通しと運用方針についてご案内いたします。

R&I ファンド大賞 2024

投資信託10年 国内株式グロース部門 『最優秀ファンド賞』



R&I ファンド大賞 2022

投資信託 国内株式グロース部門 『最優秀ファンド賞』



R&I ファンド大賞 2022

投資信託10年 国内株式グロース部門 『最優秀ファンド賞』



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

1. 2023年度のパフォーマンス

市場のリターンを上回るパフォーマンス

2024年3月末の基準価額は23,121円となりました。2023年6月15日に1,000円、同年12月15日に800円の分配金をお支払いしておりますので、これを含めた2023年3月末基準価額16,945円からの基準価額上昇幅は7,976円、分配金を決算日に再投資したとして計算した分配金再投資基準価額の上昇率は約49.8%となりました。

同期間において市場全体を表すTOPIX(東証株価指数、配当込み)の上昇率は約41.3%であり、当ファンドは同指数を上回る上昇となりました(図表1)。

株式市場の上昇局面で強みを発揮

当ファンドのリターンを月次で見ると、昨年5月～6月、昨年11月～本年3月のように、株式市場が顕著に上昇した局面において、当ファンドのリターンはTOPIXを上回る傾向にありました(図表2)。

株式市場の上昇局面で好パフォーマンスを積み上げたことが、年度を通じて同指数のリターンを上回ることにつながったと考えています。

受賞の対象となった過去10年間を振り返る

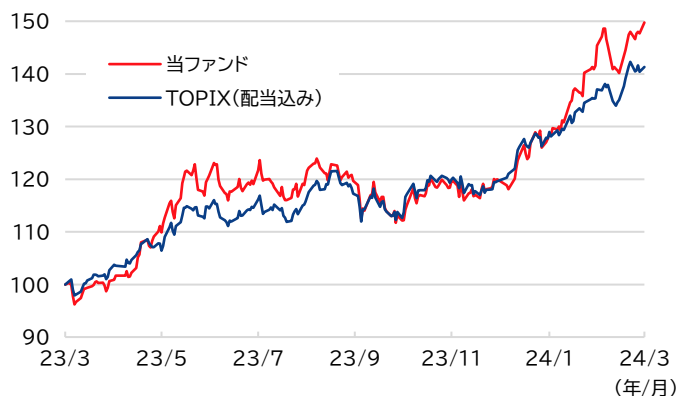
当ファンドはテクノロジー関連株への投資に特化したアクティブファンドです。テクノロジー関連株の値動きによっては、TOPIXと大きく異なるパフォーマンスになることがあります。

過去10年間(年度ベース)を見ますと、同指数と比較した優劣は年度毎にまちまちとなっておりますが、10年累積で見れば、当ファンドのリターンは263.8%と、同指数の188.6%を大幅に上回っています(図表3)。

当ファンドの運用担当者は、テクノロジーこそが経済成長の原動力であると考えており、テクノロジー関連株に集中して投資することで、長期的には同指数を上回る運用成果を獲得できると考えています。

図表1 2023年度の当ファンドとTOPIXの推移

(期間 2023年3月～2024年3月、日次、配当込み)



※2023年3月末を100として指数化
※当ファンドは分配金再投資基準価額ベース

図表2 2023年度の月次騰落率推移

	当ファンド	TOPIX(配当込み)	差
4月	0.7%	2.7%	-2.0%
5月	9.2%	3.6%	5.6%
6月	9.8%	7.5%	2.3%
7月	0.8%	1.5%	-0.7%
8月	0.0%	0.4%	-0.5%
9月	-1.6%	0.5%	-2.1%
10月	-6.3%	-3.0%	-3.3%
11月	6.6%	5.4%	1.2%
12月	0.3%	-0.2%	0.5%
1月	7.2%	7.8%	-0.7%
2月	10.1%	4.9%	5.2%
3月	5.8%	4.4%	1.3%
年度	49.8%	41.3%	8.4%

※当ファンドは分配金再投資基準価額ベース

図表3 過去10年間の年次騰落率推移

	ファンド	TOPIX(配当込み)	差
2014年度	24.2%	30.7%	-6.5%
2015年度	-4.5%	-10.8%	6.3%
2016年度	15.4%	14.7%	0.7%
2017年度	24.3%	15.9%	8.4%
2018年度	-9.5%	-5.0%	-4.4%
2019年度	-6.3%	-9.5%	3.2%
2020年度	73.0%	42.1%	30.8%
2021年度	2.9%	2.0%	0.9%
2022年度	-5.4%	5.8%	-11.2%
2023年度	49.8%	41.3%	8.4%
10年累積	263.8%	188.6%	75.2%

※当ファンドは分配金再投資基準価額ベース

2. 個別銘柄寄与 上位・下位（2023年度）

2023年度のプラス寄与トップは三菱重工業

2023年度の基準価額上昇への寄与では、グリーン・テクノロジー分野の三菱重工業がトップとなりました。同社は、ガスタービンやCO2の回収・貯蔵、原子炉開発など多数の優れた脱炭素技術を有することに加えて、防衛省向けの防衛装備品事業の中長期的な業績拡大を期待して、高位の組入れを行っています。次いで、半導体関連銘柄が基準価額上昇に大きく寄与しています(図表4)。

一方、パチンコ・パチスロ向けシステムを手掛けるゲームカード・ジョイコホールディングスや、デジタルビジネス向けに有望なコンテンツを有するサンリオなど、デジタル・エンタテインメント関連銘柄がマイナスに影響しました(図表5)。

図表4 プラス要因となった主な銘柄(2023年度)

順位	プラス寄与銘柄	分野
1	三菱重工業	グリーン
2	ソシオネクスト	デジタル
3	ディスコ	デジタル
4	日立製作所	デジタル
5	東京エレクトロン	デジタル

図表5 マイナス要因となった主な銘柄(2023年度)

順位	マイナス影響銘柄	分野
1	ゲームカード・ジョイコホールディングス	デジタル
2	サンリオ	デジタル
3	サンケン電気	グリーン
4	コスモエネルギーホールディングス	グリーン
5	豊田自動織機	グリーン

※個別銘柄の各分野への区分は当ファンドの運用担当者が独自の視点で行っているものであり、客観的なデータ・基準に基づくものではありません。

3. 2024年3月末のポートフォリオ状況

デジタル・テクノロジー分野へ集中投資

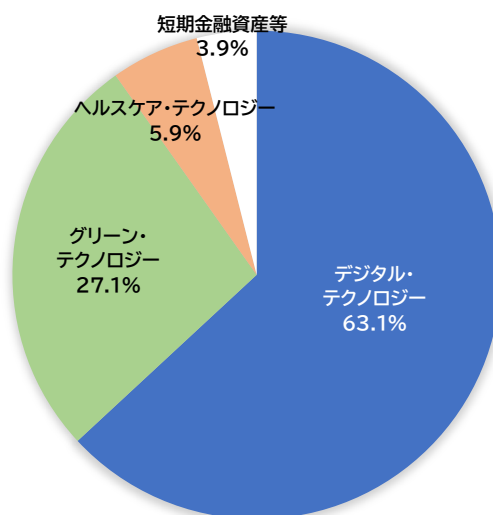
当ファンドでは、デジタル・テクノロジー、グリーン・テクノロジー、ヘルスケア・テクノロジーの3分野を重点投資分野と位置付けた戦略を続けています。2024年3月末時点では、ファンド全体の約63.1%をデジタル・テクノロジー分野に投資し、約27.1%をグリーン・テクノロジー分野に投資しています。

デジタル・テクノロジー分野では、生成AI(人工知能)の登場で、AIの開発競争が激化しており、この動きから恩恵が見込まれる半導体関連株やデータセンター関連株へ多く投資しています。

グリーン・テクノロジー分野では、脱炭素技術を活用したビジネスの長期的な拡大が期待されます。また、当分野に区分した企業は防衛装備品事業も手掛けているケースが多く、このような企業は、防衛予算の拡大と、国内生産育成政策によって、中長期的に大きな成長局面を迎えていると見ております。

図表6 ファンドの分野別投資構成比

(2024年3月末時点)



※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※個別銘柄の各分野への区分は当ファンドの運用担当者が独自の視点で行っているものであり、客観的なデータ・基準に基づくものではありません。

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

4. 国内株式市場見通し

短期的には調整局面を想定

年初時点で日経平均株価の4万円到達も現実味を帯びてきたと認識しておりましたが、4万円到達までのスピードは想定以上のものでした。

本年1-3月の日経平均株価の上昇率(+20.6%)は①新NISA制度開始による個人投資家の投資資金流入、②海外投資家の日本株買越し基調の継続、③円安ドル高が日本企業の業績押し上げ要因として意識されたことなど、様々な好条件が重なったために起きたことであり、一旦のスピード調整があっても違和感はない場面と見えています(図表7)。

実際に足元で株式市場は波乱含みの展開となっておりますが、調整局面は最短で1カ月程度、長くても6カ月程度の期間を想定しています。

株価上昇の原動力は健在

日銀は3月にマイナス金利政策を解除しました。これは、日銀は日本経済が既にデフレ的状态を脱却しつつあるとの認識を持っていると考えられます。実際に、消費者物価指数(CPI)が2022年、2023年と連続で2%を超え、2024年以降もプラス2%近辺が見込まれるなど、現在はデフレ的状态とは言い難いと言えます。

日本企業の業績も拡大基調にあります。事業の売却や買収を通じた事業ポートフォリオ改革によって、日本企業の収益体質は筋肉質に変わってきたように思います。継続的な増配や自社株買いの増加、賃金引き上げなど、企業がお金を貯め込むのではなく、お金を使うようになってきたのも大きな変化です。中国から日本への海外投資家の資金シフトも需給面でのプラス材料です。

このような日本株上昇の原動力に変化はありません。

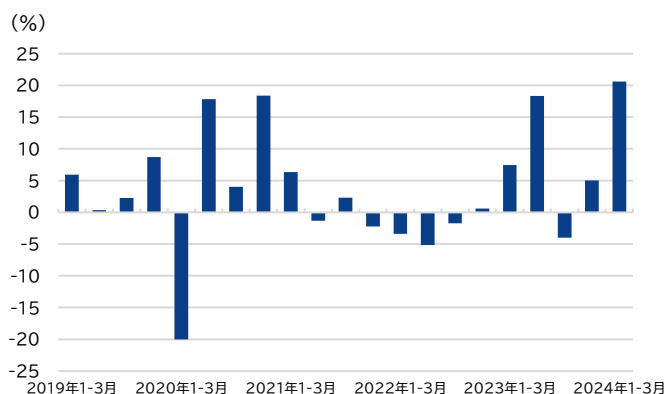
上昇トレンドは調整場面を交えながら形成される

株価の長期的な上昇トレンドは調整局面を交えながら形成されていくものと考えています。金融危機を経た2009年以降の日経平均株価の推移を見ても調整局面を交えながら株価は上昇しています。

日経平均株価は、3万円から4万円までの上昇ペースが速すぎたので、調整局面を経たのち再び長期上昇基調に戻る展開を想定しております。

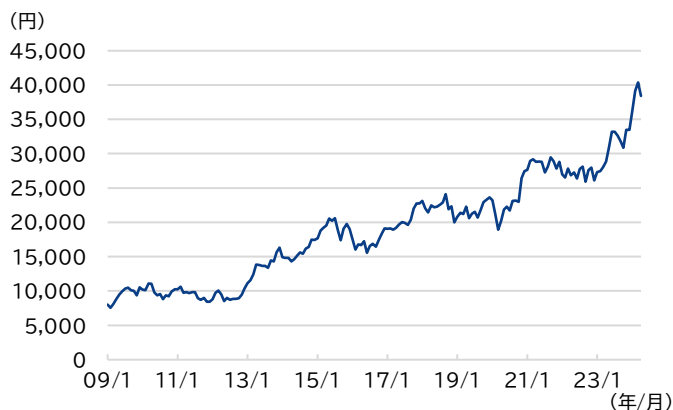
図表7 日経平均株価の四半期騰落率推移

(期間 2019年1-3月～2024年1-3月、四半期)



図表8 日経平均株価の推移

(期間 2009年1月～2024年4月、月次)



(図表7～8の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

5. 今後の運用方針

投資環境認識について

年初、情報提供用資料でご紹介した通り、その時点ではインフレ・金利高・ドル高からディスインフレ・金利低下・ドル安という投資環境への転換という投資環境認識を前提としていました。この認識に基づき、半導体を含む景気敏感株への投資を増やし、資源株や輸出関連株への投資は抑制する方針としていました。

しかし、実際にはインフレ・金利高・ドル高の投資環境が継続している状況となっています。米国のインフレ圧力は思った以上に根強く、金利には上昇圧力が掛かっています。中東情勢の悪化もあって、商品市況は上昇傾向にあります。

このような中、投資環境認識と運用戦略に修正を加えつつ運用を行っています。

運用戦略について

投資環境認識と運用戦略の修正により、円安ドル高の恩恵が最も大きい自動車関連セクターを10%程度組み入れたほか、商品市況上昇の恩恵が見込まれる企業の株式の組入れを行いました。

3月末時点では多く組入れておりパフォーマンスにも貢献した半導体関連株については、4月以降、徐々に組入れを減らしています。短期的に株価に過熱感があると判断したためです。AI普及の恩恵が期待されるデータセンター関連としては、データセンターの増加で電力消費量が増大する点に着目し、重電機器や電気工事などの分野の銘柄に一定の配分を行いました。

防衛関連株については、今後市場の期待を上回る業績が顕在化すると見ており、強気の投資姿勢を維持する考えです。

小型成長株については、売り圧力が強い状態がしばらく続くと判断し、慎重姿勢で臨む考えです。

投資環境は常に変化しています。これからも投資環境の変化に細心の注意を払い、変化に適応したポートフォリオにしていくことで、リターンを積み上げてまいりたいと考えております。

図表9 分野別の投資姿勢

選好する分野	AI関連 (半導体、データセンター) 防衛関連
一定の組入れを行う分野	自動車関連 商品市況関連
抑制する分野	ディフェンシブ 小型グロース

運用状況 (作成基準日 2024年3月29日)

設定来の基準価額の推移

(2010年12月27日～2024年3月29日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日前営業日の1万口当たりの当初設定元本から表記しています。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

最近5期の分配金の推移

2021/12/15	1,200 円
2022/6/15	900 円
2022/12/15	700 円
2023/6/15	1,000 円
2023/12/15	800 円
設定来合計	16,700円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	23,121円
純資産総額	152.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

組入上位20銘柄

銘柄名	比率	銘柄名	比率
1 三菱重工業	5.7%	11 日本アビオニクス	2.3%
2 トヨタ自動車	5.0%	12 キーエンス	2.3%
3 日立製作所	4.6%	13 USEN-NEXT HOLDINGS	2.1%
4 日本電気	3.6%	14 アイシン	2.0%
5 東京エレクトロン	2.6%	15 ソフトバンク	1.9%
6 ツムラ	2.5%	16 IHI	1.9%
7 本田技研工業	2.5%	17 ディスコ	1.9%
8 三菱電機	2.5%	18 荏原製作所	1.8%
9 ソフトバンクグループ	2.3%	19 日東電工	1.8%
10 川崎重工業	2.3%	20 テルモ	1.8%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数) × 上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.54%(税抜1.40%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。